

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	福井県	事業実施主体	福井市	地域再生計画名	多様な豊かさを実感できる安全・安心ふくいまちづくり計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	福井市建設部道路課長 中村 陽一、福井市農林水産部林業水産課長 道屋 高次		

	指標	基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価		
		基準年度		年度	中間実績	基準年度					
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	子供の事故発生件数の減	1.70件	H25	1.67件	H29	0.91件	1.65件	H31	○	各路線においては、高齢者や障がい者などの歩行者が安全で通行出来るように、歩道の幅や段差改善及び道路特性に適した施設整備を実施したことにより、目標を達成出来る見込みである。
	指標 2	冬期間のアクセス時間	のべ4分	H25	3.3分	H29	3.3分	のべ3分	H31	○	事業計画内に、病院群輪番制参加病院に近いという地域特性をもった東部1-106と東部2-245を整備したことで、緊急輸送ネットワークを構築出来たことから、目標を達成出来る見込みである。
	指標 3	年間間伐材搬出量	2.0万m3	H25	3.2万m <sup>3</sup>	H29	3.3万m <sup>3</sup>	3.8万m3	H31	○	各森林組合と連携して森林経営計画を作成し間伐の促進を図った結果、目標を達成出来る見込みである。
	指標 4	林産品売上高	490百万円	H25	520百万円	H29	364百万円	540百万円	H31	△	林産品は、コンクリート製品に比べ割高であることや、発注してから納品までに日数を要することから、土木、建築用資材等の加工製品の利用が伸び悩んでいる。そのため、庁内に設置している木材活用委員会を活用し、企画から維持管理まで各段階での課題整理や解決策の検討を進め、公共工事における木材利用の拡大を図るとともに、庁舎内のPRスペースを活用して市内の木材加工品のPRを積極的に進めることにより、目標を達成出来る見込みである。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1										
	指標 2										
③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
		計画	中間年度 (H29)	最終実績 見込み							
特別措置を適用して行う事業	道路事業（整備延長）	6,160m	1,830m	5,792m	期間内に事業を完了し、ほぼ計画通り整備出来るものと考えている。						
	林道事業（整備延長）	1,700m	140m	1,578m	道整備交付金を活用した林道整備を実施するとともに、平成22年度補正から農山漁村地域整備計画と調整を図り、その他事業も併せて総合的かつ一体的に林道整備を実施しており、ほぼ計画通り整備出来るものと考えている。						
その他の事業	流域森林総合整備事業	間伐・枝打ち等の森林整備に要する経費の一部を助成			平成27年から平成30年にかけて事業を実施し、間伐や作業道の整備などの森林整備を実施する森林組合に対して、森林施業に係る経費の支援した結果、間伐面積の確保が図られたと考えている。						
	間伐材資源有効利用促進事業	間伐材の搬出に要する経費の一部を助成			平成27年から平成30年にかけて事業を実施し、間伐材の搬出経費の低減を図るため、森林整備時に発生する間伐材（B、C材）の搬出経費の一部を支援した結果、間伐材搬出量の増加が図られたと考えている。						
	森林整備地域活動支援対策事業	森林施業の集約化、森林調査、境界の明確化、作業路網整備に要する経費の一部を助成			平成27年から平成30年にかけて事業を実施し、間伐の森林施業に必要な情報収集や境界の明確化、作業路網の簡易な改良を行った結果、適切な間伐箇所確保が図られたと考えている。						
	森林環境保全整備事業（林業専用道等整備事業）	林業専用道の開設（H27～H31） 林道整備延長（見込）L=3645.2m			森林施業の路網整備を加速化させるため、経済的で丈夫な林業専用道の規格・構造で整備を実施することで、間伐や搬出の作業効率向上を図っていきたく考えている。						
計画外で独自に実施した事業											
④評価方法	第三者の委員を含む福井市地域再生計画評価会議を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価と今後の検討を行った。										
⑤中間評価の公表方法	福井市総合政策課のホームページに掲載										
⑥計画全体の総合評価	<p>本地域再生計画では、市街地や中山間地域のそれぞれの地域特性に適した施設整備を行ったことにより、子供の事故発生件数の減少や冬期間のアクセス時間の短縮など、安全で快適な交通環境を形成することが出来たことに加え、年間の間伐材搬出量の増加にも繋がり、地域産業の振興を図ることが出来ている。</p> <p>道路整備（6路線）については、計画した道路整備をほぼ実施することが出来た。林道開設（1路線）については、人件費と北陸新幹線延伸に伴う資材（碎石、生コンクリート）の高騰や、近隣プラントの廃業により資材の輸送コストが増加したことで計画延長を下回ったが、目標とする森林整備の促進は達成する見込みである。</p> <p>また、林道舗装（1路線）については、当初計画していた残土処分場の使用承諾が得られなかったことから、整備量が大幅減となり通行の利便性向上は図れなかったものの、林道を有効利用することにより目標とする森林整備の促進は達成出来る見込みであることから、事業実施の効果はあったものと考えている。</p> <p>しかし、林産品売上高については、コンクリート製品に比べ割高であり発注してから納品までに日数を要することから、土木、建築用資材等の加工製品の利用が伸び悩んでいる。そのため、庁内に設置している木材活用委員会を活用し、企画から維持管理まで各段階での課題整理と解決策の検討を進め、公共工事における木材利用の拡大を図るとともに、庁舎内のPRスペースを活用して、市内の木材加工品のPRを積極的に進めている。</p> <p>事業進捗については、当初計画に比べ労働者の高齢化等に伴う生産年齢人口の減少による人件費の高騰や、北陸新幹線延伸に伴う碎石やコンクリートなどの建設資材の高騰に加え、平成30年2月に発生した昭和56年の豪雪以来37年ぶりの豪雪により本市の財政を圧迫したことから、財政再建計画を策定して公共事業の計画見直しやコスト削減の検証を行った。今後は、財政再建計画を踏まえて公共事業の優先度を、市道整備、林道開設、林道改築の順で投資を行うことが望ましいと考えている。</p>										
⑦今後の方針等	冬期間における凍結や降雪の影響が大きい本市の道路状況においては、道路利用者が円滑で安全安心に利用出来るような交通環境づくりが課題となっている。幹線道路は交通量が多く、死傷に至る交通事故が発生することもあることから、今後も、高齢者や障がい者等が社会生活を営むことが出来るやさしい道づくりを進めていく。さらに、必要に応じて最重点除雪路線と位置付けるなど、優先的に消雪設備の整備を行い、大雪時においても、市民の安全で安心な日常生活や通学に支障をきたさない道路交通を確保していく。また、中山間地域では森林保全や林業振興を図るため、森林整備の基盤となる路網整備の実施に加えて、市街地や中山間地域の特性に適した整備を実施し、安全で快適な交通環境の形成と地域産業の振興を図り、本市の更なる活力向上を図っていきたい。										